

第47期 中間事業報告書

平成17年4月1日から平成17年9月30日まで

JASDAQ

証券コード：1723



ND 日本電技株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配、ご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第47期中間期（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）を終了いたしましたので、ここに営業の概況につきましてご報告申し上げます。

なお当期の中間配当金につきましては、1株当たり9円とさせていただきます。



代表取締役社長 島田 惟一



■ 営業の概況 ■ Outline of Operating Results

当中間期におけるわが国経済は、「踊り場脱却」と形容されたように、株価の上昇、設備投資の増加など、おおむね明るい動きが継続しました。

建設業界におきましては、民間設備投資においては回復傾向が顕著になってきたものの、長期にわたる政府建設投資の抑制の影響もあり、受注価格の低迷など、他の産業に比べ、いまだに厳しい状況下にあると思われます。その一方で、既設建築物や設備の省エネルギー化を対象とする事業においては、環境問題の意識の高まりもあり、活発な企業活動が見受けられました。

このような状況下にあって当社は、新設工事における収益性の改善および既設工事のストック確保、既設工事における積極的な事業の拡大、省エネルギー化を中心としたソリューションビジネスの強化、他社との提携の積極化、「人材」の育成を対処すべき課題として捉え、経営環境を踏まえた事業展開ならびに戦略的情報システムの活用等による業務の効率化に取り組んでまいりました。

その結果、受注高につきましては、空調計装関連事業における新設工事が底打ち感を背景に増加したものの、同既設工事が伸び悩んだため、10,925百万円（前年同期比2.6%減）となりましたが、売上高につきましては、新設、既設とも増加し、6,378百万円（前年同期比11.1%増）となりました。

利益面につきましては、売上高増も経費の増加により、経常損失で914百万円（前年同期は経常損失726百万円）、またそれに伴い、中間純損失は536百万円（前年同期は中間純損失443百万円）となり、ともに減益となりました。

■ 事業別の状況 ■

● 空調計装関連事業（BS事業・ソリューション事業）

空調計装関連事業の受注工事高は、新設工事が建設市場の底打ち感を背景に増加したものの、設備工事会社経由の既設工事の受注高が減少し、9,624百万円（前年同期比0.6%減）となりました。そのうち、新設工事は3,212百万円（前年同期比3.4%増）、既設工事は6,412百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

完成工事高につきましては、新設、既設とも前年同期比2ケタ増の伸びとなり、5,313百万円（前年同期比18.2%増）となりました。そのうち、新設工事は2,284百万円（前年同期比19.9%増）、既設工事は3,028百万円（前年同期比16.9%増）となりました。

中間期末の繰越工事高は、新設工事における完成計上が増加したため、11,270百万円（前年同期比14.5%減）となりました。

また、制御機器類販売の受注高および売上高は、新設、既設向けとも増加し、トータルでは221百万円（前年同期比26.8%増）となりました。

総じて、空調計装関連事業の受注高は9,846百万円（前年同期比0.1%減）、売上高は5,535百万円（前年同期比18.5%増）となりました。

● 産業計装関連事業（IS事業）

空調以外の計装工事および各種自動制御工事を行う産業計装関連事業の受注工事高は、受注予定物件が下半期に多く計上される見込みであることから、877百万円（前年同期比23.2%減）となりました。

完成工事高につきましても、食品、薬品関連の物件を中心に下半期への計上が多くなることから、642百万円（前年同期比23.9%減）となりました。

中間期末の繰越工事高は、これらの要因により706百万円（前年同期比29.5%減）となりました。

また、制御機器類販売の受注高および売上高は、201百万円（前年同期比10.9%減）となりました。

総じて、産業計装関連事業の受注高は1,079百万円（前年同期比21.2%減）、売上高は843百万円（前年同期比21.1%減）となりました。

■ 通期の見通し ■

今後のわが国経済は、株価の上昇、企業の設備投資の増加など、明るい材料が多く、昨年度後半から引き続き、回復基調の継続が予測されます。

当業界においても、既設市場や省エネルギー関連市場の伸びに加え、受注価格動向に不透明さは残るものの、新設物件受注量の下げ止まりが予想され、前年同期に比べれば明るい経営環境になると思われれます。

このような環境下において、当社の通期の業績見通しにつきましては、受注高22,100百万円、売上高21,800百万円、経常利益940百万円、当期純利益570百万円をそれぞれ見込んでおります。

中間貸借対照表(要旨)

(単位：千円)

科目		期別		科目		期別	
		当中間期 (平成17年9月30日現在)	前中間期 (平成16年9月30日現在)			当中間期 (平成17年9月30日現在)	前中間期 (平成16年9月30日現在)
資産の部				負債の部			
流動資産		10,910,159	12,610,615	流動負債		5,169,820	7,098,234
現金預金		1,859,896	2,067,762	支払手形		1,204,745	1,380,083
POINT1	1 受取手形	1,400,014	2,093,462	工事未払金		1,394,207	1,685,823
	完成工事未収入金	2,638,103	1,758,372	買掛金		209,698	171,574
	売掛金	217,285	174,136	未払費用		776,102	767,776
	有価証券	266,051	170,279				
POINT2	2 未成工事支出金	3,628,782	5,580,714	POINT2	未成工事受入金	1,403,841	2,927,462
	繰延税金資産	737,725	606,916	その他		181,224	165,513
	その他	175,093	179,153	固定負債		623,325	620,210
	貸倒引当金	△12,792	△20,182	退職給付引当金		478,573	484,261
	固定資産	3,723,265	3,663,731	その他		144,752	135,949
	有形固定資産	1,009,472	1,086,241	負債合計		5,793,146	7,718,445
	建物・構築物	268,508	310,424	資本の部			
	土地	622,528	626,893	資本金		470,494	470,494
	その他	118,435	148,923	資本剰余金		316,244	316,244
	無形固定資産	357,620	361,086	利益剰余金		7,962,323	7,725,228
	投資その他の資産	2,356,172	2,216,403	その他有価証券評価差額金		91,860	44,578
	投資有価証券	1,008,442	914,197	自己株式		△645	△645
	差入保証金	628,469	619,511	資本合計		8,840,278	8,555,901
	長期繰延税金資産	289,352	335,426	負債・資本合計		14,633,424	16,274,346
	その他	537,668	494,457				
	貸倒引当金	△107,760	△147,189				
	資産合計	14,633,424	16,274,346				

POINT1

「受取手形」の減少および
「完成工事未収入金」「売掛金」の増加
主要なお客様からの売上代金回収方法の手形レ
ス化によるものです。

POINT2

「未成工事支出金」「未成工事受入金」の減少
前中間期に有していた新設工事における大型未
成工事が、当中間期には減少し、また既設工事
へのシフトにより工事の小型化、短工期化が進
んだことによるものです。

中間損益計算書(要旨)

(単位：千円)

期別 科目	当中間期	前中間期
	(平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	(平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)
売上高	6,378,630	5,741,488
売上原価	5,276,268	4,641,663
売上総利益	1,102,361	1,099,824
POINT3 ▶ 販売費及び一般管理費	2,086,618	1,854,706
営業損失	984,257	754,882
営業外収益	71,661	58,466
営業外費用	1,475	30,305
経常損失	914,070	726,721
特別利益	3,556	—
特別損失	15,296	2,655
税引前中間純損失	925,811	729,377
法人税、住民税及び事業税	4,100	5,000
法人税等調整額	△393,632	△290,783
中間純損失	536,278	443,594
前期繰越利益	500,154	516,819
中間未処分利益又は中間未処理損失(△)	△36,123	73,224

中間キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：千円)

期別 科目	当中間期	前中間期
	(平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	(平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)
POINT4 ▶ 営業活動によるキャッシュ・フロー	180,020	78,590
POINT5 ▶ 投資活動によるキャッシュ・フロー	12,630	△374,907
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 73,758	△ 90,045
現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	118,892	△386,362
現金及び現金同等物の期首残高	1,977,004	2,454,125
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,095,896	2,067,762

POINT3

「販売費及び一般管理費」の増加

主に社内情報システムの稼働に伴う減価償却費およびソリューションビジネス強化の為の人員増に伴う人件費の増加によるものです。

POINT4

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当中間期は「未成工事支出金の増加額」および「仕入債務の減少額」に対して、「売上債権の減少額」が大きく前中間期比で増加となりました。

POINT5

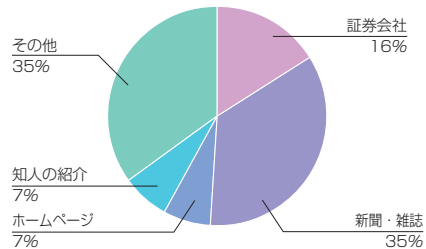
「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当中間期は投資有価証券の売却、償還による収入が増加し、また取得も減少したことにより前中間期比で増加となりました。

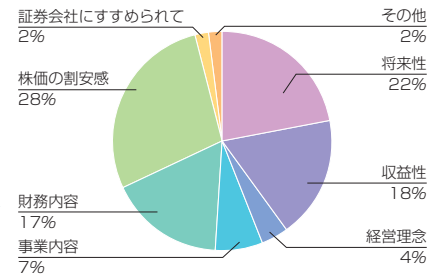
株主アンケート集計結果ご報告

第46期事業報告書にて実施いたしましたアンケートに対して、67名（返信率8.9%）の株主様から貴重なご意見をいただき、誠にありがとうございました。今後も株主の皆様から頂戴した貴重なご意見を、IR活動をはじめ、さまざまな活動の参考にさせていただきたいと存じます。また株主の皆様とのコミュニケーションの一環として、継続的にアンケートを行ってまいりたいと考えておりますので、大変お手数ですが今後ともご協力下さいますよう、よろしくお願い申し上げます。

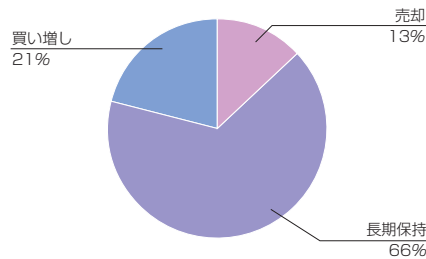
以下、アンケート結果をご報告させていただきます。



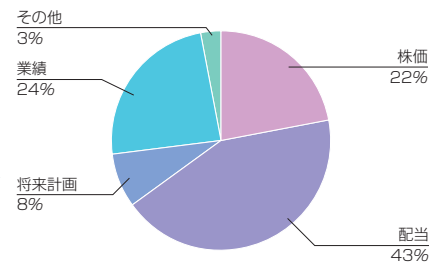
Q1 どこで当社をお知りになりましたか



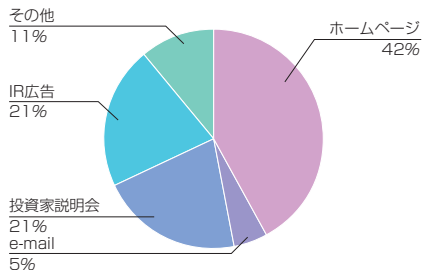
Q2 当社の株式を買付けされた理由は何でしょうか



Q3 今後の当社株式についてのどのような方針をお持ちですか



Q4 上記方針を決定するための判断材料は何ですか



Q5 情報入手手段としてどのようなものを希望されますか

■ 会社の概要 (平成17年9月30日現在) ■ Company Information

商号	日本電技株式会社
本社所在地	東京都墨田区両国2丁目10番14号 両国シティコア
設立	昭和34年9月26日
資本金	4億7,049万円
代表取締役社長	島田 惟一
主要取引銀行	みずほ・三井住友・UFJ・りそな・東京三菱
事業内容	ビルディング・オートメーションおよびファクトリー・オートメーション等自動制御システムの設計・施工・調整・保守／監視盤および制御盤等の設計・製作／各種自動制御機器類の販売
許可事項等	建設業許可 国土交通大臣許可（特）第4709号 電気工事業 国土交通大臣許可（般）第4709号 機械器具設置工事業、管工事業、消防施設工事業 (社) 公共建築協会 建築材料・設備機材等品質性能評価（制御盤、分電盤）
提携会社	株式会社山武

■ 株式の状況 (平成17年9月30日現在) ■ Shareholders Information

■ 会社が発行する株式の総数	32,790,000株
■ 発行済株式総数	8,197,500株
■ 株主数	1,303名

■ 役員一覧 (平成17年9月30日現在) ■ Board of Directors and Auditors

代表取締役社長	島田 惟一	取締役	鵜高 邦夫	常勤監査役	島崎 勇夫
常務取締役	笠井 敏	取締役	杉山 孝治	監査役	田村 博
取締役	志村 秀幸	取締役	松下 泉	監査役	青木 英憲
取締役	坂東 右門	取締役	緒方 賢一		
取締役	立石 安佐雄	取締役	川崎 重昭		

(注) 監査役田村博氏および青木英憲氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

■ 事業所一覧 (平成17年9月30日現在) ■ Network

本社	東京都墨田区両国2丁目10番14号 両国シティコア				
東京本店	浜松支店	札幌営業所	豊橋営業所	米子営業所	川口工場
つくば支店	名古屋支店	さいたま営業所	京都営業所	福山営業所	岡山工場
千葉支店	大阪支店	山梨営業所	奈良営業所	松江営業所	
横浜支店	岡山支店	厚木営業所	神戸営業所	山口営業所	
静岡支店	広島支店	沼津営業所	鳥取営業所		

株主メモ

決 算 期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基 準 日	定時株主総会については3月31日 (その他必要があるときは、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます。)
配当金受領株主確定日	毎年3月31日 中間配当を行うときは9月30日
名義書換代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
お問い合わせ先	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号
郵便物送付先	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
公告掲載新聞	日本経済新聞

(注)「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第16条第5項の規定に基づき、決算公告に代えて、貸借対照表および損益計算書を当社ホームページ (<http://www.nihondengi.co.jp/ir/koukoku>) に掲載しております。



当社では、最新の事業活動や財務情報等をホームページに随時掲載しております。

<http://www.nihondengi.co.jp/>

日本電技株式会社

〒130-8556 東京都墨田区両国2-10-14 両国シティコア
TEL.03-5624-1100



古紙パルプ配合率100%再生紙を使用しています